

第4節 国際的な連携・協働の推進

本市では、公害克服の経験やエコタウン事業などの実績を活かして、環境分野の国際協力を推進し、国内外から高い評価を得ています。また、アジア環境協力都市ネットワークや北九州イニシアティブ・ネットワークなどの都市間連携機構を活用して、アジア地域の環境改善のために様々な活動を実施してきました。今後、一方通行の「援助」ではなくパートナーシップに基づく「協働」を推進し、アジアにおける環境保全を担う人材の育成など、環境国際協力を積極的に取り組んでいきます。

1. アジアの人材育成拠点形成

北九州市は、昭和50年代半ばから、開発途上国からの研修員受入れや専門家派遣によって、公害克服の過程で培った技術を開発途上国の環境改善に役立ててきました。昭和55年には（財）北九州国際技術協力協会（KITA）が発足し、昭和61年度から本格的に国際協力事業団（現：独立行政法人国際協力機構【JICA】）の環境研修の受託を開始しました。研修員の受け入れも5,000人を達成しました。

また、JICAなどの要請を受け、市職員を技術協力の専門家としてアジアや中南米などに派遣し、現地で技術指導も行っています。これまでに、144人をカンボジア、中国、タイなど25カ国に派遣しました（平成21年3月現在）。（詳細：10ページ）

(1) 自治体職員協力交流事業

北九州市環境局では、（財）自治体国際化協会の自治体職員協力交流事業を活用し、毎年アジア各都市の職員を研修員として受け入れています。研修員は北九州市の環境行政等を学びながら、環境国際協力事業に携わっています。また、帰国後も両市の架け橋として事業推進の重要な役割を担っています。

研修員のコメント

ア. 朱秀慧さん

（中国・青島市環境保護局国際合作処副主任科員）

北九州市は美しく、環境がきれいな街です。また、先進的な環境保全管理方法、企業と市民が協力して積極的に環境保全に取り組んでいることに深い印象を受けました。



エコタウンでの研修は、現在青島市が進めている循環型都市づくりに大変参考になっています。固体廃棄物管理、環境保全PR等について、これからも北九州

市にいろいろと学ばせていただきたいことがありますので、どうぞよろしくお願いいたします。

イ. ウィスヌ・ウィボウォさん

（インドネシア・スラバヤ市開発計画局）

北九州市で、環境管理手法や紫川マイタウン・マイリバー事業の研修を受け、強い印象を受けました。この経験を活かして、スラバヤ市の河川環境整備事業を担当しています。水質汚濁対策など、もっと北九州市から学びたい事があります。



ウ. ジャリヤ・タンチャンポンさん

（タイ・チェンマイ市施設局衛生管理部）

今回、私は北九州市の環境管理について学ぶ素晴らしい機会を得ました。北九州市は持続可能な取組みをリードする都市として「環境モデル都市」の評価を得ています。



ここで学んだ知識や経験は、国・天然資源・環境やライフスタイルが違っても、タイに戻ってから、移転・活用できると期待しています。

いろいろな違いはありますが、我々が、愛する地球を守るために、仕事に励むところは同じだと思います。

2. 諸外国との環境協力実績

(1) 都市別実績

ア. 大連市（中国）

友好都市である大連市とは、昭和56年に大連市で「公害管理講座」を開催して以来、人材・技術交流を長年わたって行っています。このような地域レベルの環境協力を経て、本市はODA（政府開発援助）を活用した大連市の環境保全計画（マスタープラン）の策定を提案し、平成8年に「大連市環境モデル地区整備計画」の開発調査が採択

されました。この開発調査は、自治体レベルの環境協力がODA案件に発展した初めてのケースとして注目されました。本市からも行政・企業の専門家をのべ67人派遣し、調査終了後には5件の円借款供与が決定しました。

本市が平成2年に公害克服の実績を評価され受賞した国連環境計画（UNEP）の「グローバル500」を、平成13年に大連市も受賞し、国際的にもその環境改善が評価されました。また、大連市との環境協力への貢献が認められ、北九州市長が中国国家友誼賞を受賞しました。

イ. 青島市（中国）

平成19年9月、日中政府間の環境協力の枠組みのもとで、青島市と覚書を調印し、北九州エコタウン事業の経験を活かした「日中循環型都市協力事業」（エコタウン協力）を開始しました。平成19年度から平成20年度にかけて、家電リサイクルをテーマとした検討を行ったほか、計画策定に対するアドバイスや青島市関係者を対象とする訪日研修を行いました。また、北九州市及び青島市においてセミナー等を開催し、協力の成果を発表しました。

ウ. 天津市（中国）

平成20年5月、首相官邸において北九州市と天津市の市長が覚書を調印し、両市のエコタウン協力が開始されました。

平成20年度は、自動車リサイクルをテーマとした検討を行ったほか、計画策定に対するアドバイスや天津市関係者を対象とする訪日研修を行いました。

また、自動車リサイクルを手がける両市の企業による交流を行いました。



天津市との覚書調印

エ. 昆明市（中国）

中国三大汚染湖のひとつである滇池の水質改善を図るため、円借款を使って下水道の整備を行っている昆明市から、下水道分野の研修員12名を受け入れ、本市の下水道事業運営手法や下水汚泥の有効活用の方策などの講義・現場視察などを行いました。



日明浄化センターでの研修

オ. スラバヤ市（インドネシア）

街の中心部を流れるカリマス川の整備や水質改善などを進めているスラバヤ市に対し、JICA及び（財）自治体国際化協会と連携して、調査を実施し水環境改善のための方策をまとめると共に、「住民参加と水環境改善」をテーマとするセミナーの開催、行政職員の研修受け入れなどを行いました。



スラバヤ市での水質検査

カ. バンコク都（タイ）

増加する廃棄物の処理が深刻な問題となっているバンコク都に対して、廃棄物の適正処理及び資源化のための調査を行い、生ごみの堆肥化、資源化物の分別収集促進などについて現地セミナー・ワークショップを開催しました。今後も事業拡大に助言・協力を行っていきます。



バンコク都でのコンポスト実践セミナー

キ. チョンブリ県（タイ）

地方分権が進むタイの地方自治体にとって喫緊の課題である廃棄物管理の分野で、北九州市の経験を活かした立案能力の開発および環境教育について行政官の人材育成事業を実施しました。引き続き、チョンブリ県内6都市が広域協働事業を実施する予定です。



チョンブリ県6都市職員ごみ分析実習

(2) 都市間ネットワーク事業

ア. 東アジア経済交流推進機構環境部会

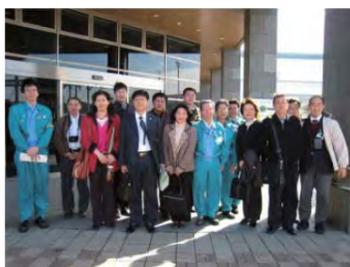
2004年に創設された「東アジア経済交流推進機構」の環境部会を運営しています。会員都市は、日本の北九州市・下関市・福岡市、中国の大連市・青島市・天津市・煙台市、韓国の仁川広域市、釜山広域市、蔚山広域市の計10都市です。環境部会では、環黄海地域の環境モデル地域化を目指し、環境情報の共有化や環境ビジネスの育成を図ることとしています。

2008年度は日本・下関市で第4回環境部会が開催され、光化学スモッグ・海洋ごみ等の広域汚染問題に関して専門家によるセミナーと、各都市行政実務者レベルの意見交換を行いました。会議では、2009年度に会員10都市が共同で「海岸クリーンアップ事業」を実施することが合意されました。

また、2008年度共同事業として、中国4都市を対象とした環境人材育成事業を、下関市・福岡市と連携して実施しました。



東アジア経済交流推進機構 第4回環境部会



環境部会人材育成研修

イ. アジア環境協力都市ネットワーク

平成9年12月、本市と東南アジア4カ国6都市との合意により、「アジア環境協力都市ネットワーク」を設立しました。経済成長が続くアジア地域の持続可能な開発の実現に向け、それぞれの都市が持つ経験を共有し、新たな行動を促進することを目的として人材交流などを行っています。



ウ. 北九州イニシアティブネットワーク

さらにこの2つのネットワークに加えて、平成12年の国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）主催の「環境と開発に関する閣僚会議（MCED）」において、本市が経験した公害克服や都市再生の取り組みをモデルに、環境改善を目指す「北九州イニシアティブネットワーク」を創設し、アジア太平洋18カ国62都市とともに、環境改善のためのセミナー、スタディーツアー、パイロットプロジェクトなども行っています。

3. 環境国際ビジネスの促進

経済発展著しいアジア諸国、特に中国、韓国に対しては、北九州市は従来の政府レベルの協力事業に加え、高い技術力を持つ市内企業による環境ビジネス参入支援を積極的に進めています。

これまで、協力事業やビジネス可能性調査等を通じて入手した海外の環境ビジネス情報を広く提供してきたほか、ビジネスミッション派遣や環境技術展示会への出展等を通じて、市内企業の環境国際ビジネスを積極的に支援しています。

ビジネス支援の具体例

- 企業向けビジネスセミナー開催
- 海外へのビジネスミッション派遣
- 海外見本市等への共同出展
- 海外企業との環境ビジネスマッチング
- 企業の海外進出支援、現地政府機関との橋渡し

環境国際ビジネス支援の主な実績

- 【平成14年】
 - 北九州市環境ビジネスミッションの派遣（中国大連市、重慶市）12社参加、商談23件
 - 第4回重慶ハイテクフェアへのビジネスミッション派遣（中国重慶市）5社出展 商談77件
- 【平成15年】
 - 「北九州環境技術要覧'04」の作成
- 【平成16年】
 - 環境ビジネス訪中団の派遣（大連、北京、天津）19社参加、商談499件
 - 「中国における環境ビジネス市場調査」実施
- 【平成17年】
 - 北九州市内環境関連企業3社が本市の支援により中国進出を果たす
 - 韓国環境ベンチャー協会とビジネス商談会を開催 韓国から5社1団体参加
 - 中国・蘇州、無錫環境ビジネスミッションの派遣 8社参加
 - 北九州環境ビジネス推進会が大連市環境保護産業協会との友好協定調印
 - 「北九州エコタウン海外ビジネスモデル予備調査（中国・蘇州、天津）」実施
- 【平成18年】
 - 2006中国国際環境保護博覧会への出展 4社参加、商談181件
 - 「中国・蘇州高新区における静脈産業園建設に係る調査」実施
- 【平成19年】
 - 中国・蘇州、無錫への環境ビジネスミッション派遣 7社参加。
- 【平成20年】
 - 2007中国国際環境保護博覧会への出展及び北九州-大連環境ビジネス商談会の開催。北九州側7社・大連側15社参加
 - 「遼寧省環境協力・ビジネス可能性調査」（中国・大連、鞍山、瀋陽）

(1) 大連市との環境ビジネス実績

中国大連市とは、長年の環境協力を通じて、両市の環境部局間に強い協力関係が築かれています。近年は、中国政府機関の環境・省エネ規制の強化により、中国の環境ビジネス市場が急速に成長し、先進国企業との合作による技術導入が進んでいます。大連市で隔年開催される「中国国際環境保護博覧会」には、出展料減免など大連市の協力を得て、毎回北九州市より企業を派遣し、出展するとともに多くの商談・成約等の成果を上げています。

2008年度は、例年の博覧会参加に加えて、北九州環境ビジネス推進会（KICS）、大連市環境保護産業協会及び北九州市、大連市の4者共催による、北九州-大連環境ビジネス商談会を開催しました。事前に商談相手とタイムテーブルを定める予約商談を行ったため、効率的な商談が実現しました。



北九州-大連環境ビジネス商談会

(2) 遼寧省環境協力・ビジネス展開可能性調査事業

中国有数の重工業地域である遼寧省を対象に環境・省エネ分野の協力・ビジネスの可能性を調査しました。

大連市では、排水処理や脱硫・脱硝分野で依然多くの技術的問題を抱え、コンサルティングや技術導入を望んでいることが分かりました。

鞍山市では、鉄鋼の生産技術は既に先進国のレベルに到達しているもの、脱硫などの公害対策や熱回収などの省エネ対策はこれからであり、またスラグやコールタール等副生成物の活用ノウハウについても遅れていることが分かりました。



鞍山市での環境技術セミナー



遼寧省清潔生産指導中心では、遼寧省内で今後下水処理場の大増設を進めていく上で発生する大量の汚泥処理が問題となっていること、その解決方法としてセメント原料化が検討されていることが分かりました。

今後は、ビジネス、研修両面で、事業の具体化を目指した交流を進めます。

(3) エコタウンの海外展開

中国からの北九州エコタウン視察者は年々増加しており、最近では、単なる視察依頼だけでなく、エコタウンのノウハウ移転や市内企業の海外進出も含めた交流の要望が増えています。北九州市では、平成17年度～平成18年度に市内企業の中国でのビジネス展開を視野に入れたりサイクルビジネスの可能性調査を中国・蘇州市及び天津市で実施しました。

中国・青島市、天津市との「日中循環型都市協力事業」では、これらの調査結果を生かしながら、市内企業のビジネスチャンス拡大を図っています。

4. 関係機関との連携

(1) 財北九州国際技術協力協会 (KITA)

KITAは、北九州市がこれまでに培った技術や経験を途上国に移転することを目的に、昭和55年に設立されました。以来、本市の環境国際協力の実践機関として、国際研修、専門家派遣、コンサルティング、調査研究、国際親善交流など、多彩な活動を実施しています。

(平成20年度の主な環境関連事業)

ア. 国際研修事業

KITAでは、JICA研修37コース（環境対策研修15コース、循環型社会推進研修5コース、生産技術・設備保全研修11コース、職業訓練研修他6コース）、JICA円借款関連研修他13コース、計50コースを実施し、研修員434名を受け入れました。

イ. 技術協力事業

(ア) 住民に対する衛生環境向上のための廃棄物収集システムの構築

インドネシア・スマラン市において、廃棄物の適正管理を目的として、コミュニティの廃棄物管理システムの改善支援を行いました。同市ジョンプラン地区のモデルコミュニティ2カ所において、現地NGO（BINTARI財団）と協働して環境保全組織の活動を支援し、生ゴミ堆肥化の推進、資源ゴミ分別回収の開始及び資源ゴミ収集所の設置等を実施しました。



スマラン研修会

(イ) フィリピン・メトロセブ地域での植林による人材育成

現地の環境保全を担う人材育成のため、メトロセブ地区の環境NGO（PCAPI-7）と協働して、環境啓発セミナーを開催し、地元の大学生等約120名が参加しました。また、セブの貴重な水道水源であるプヒサン貯水池周辺で植樹を実施しました。植樹には、地元の大学、NGO、住民など約150名が参加し、ジャックフルーツなどの果樹や鳥の餌になる樹木など、合わせて6種類約800本を植栽しました。



植林風景

(ウ) スリランカ・キャンディ市及びヌワラエリヤ市における水質改善のためのモニタリング研修

キャンディ市、ヌワラエリヤ市の環境担当職員及び環境自然資源省中央環境局の職員、計3名を受け入れ、水質モニタリング技術の向上及び環境管理分野の政策形成能力向上のための研修を行いました。また、フォローアップとして、水質改善及び浄化槽の専門家チームを派遣し、両市において、生物指標を用いた水質調査法の指導や浄化槽に関する情報提供を行うとともに、水質改善啓発セミナーを開催し、行政関係者やコミュニティ住民約50人が参加しました。



スリランカ研修受入

(エ) ベトナムにおけるクリーナープロダクション（CP）導入と啓発活動を通じた環境改善

ハイフォン市ミンドック地区において、地域住民の環境啓発セミナーとモデル工場の環境改善支援を行いました。

12月5日に行ったセミナーでは、地域住民や関係行政機関から71名の出席があり、北九州市の公害克服の歴史やハイフォン市の環境の現状と改善の取組等を紹介しました。モデル工場の環境改善支援では、新たにビール・焼酎工場を選定し、現状調査を行いました。



セミナー開催

(オ) 研修テキスト「クリーナープロダクション（CP）」の作成
開発途上国の関係者がクリーナープロダクション（CP）を理解し、関心を高め、自国への適応を考える際に利用するための研修テキスト（電子データ）を作成しました。

テキストはCPの概念や導入方法、対策事例などで構成されており、JICA研修用資料、帰国研修員による伝達研修用資料、専門家派遣時の説明用資料として活用されることになっています。

※ クリーナープロダクション（CP）とは、生産工程において、省エネルギー、省資源、廃棄物や汚染物質の低減などを図ると同時に生産性の向上や生産コストの低減を図るものです。

(カ) ロシア・チェリャビンスク廃棄物処理ランドデザイン策定支援事業

ウラル山脈の東に位置し、重工業地域として有名なチェリャビンスク市に専門家を派遣し、廃棄物処理の現状調査やごみ質分析等を実施しました。その結果をもとに、分別リサイクルの導入や管理型処分場の整備など、チェリャビンスク市廃棄物ランドデザインへの提言を行いました。

(キ) アジアの低炭素化に資する技術についての市内企業基礎調査

本調査は、低炭素化社会の実現に資する先進的な製品やサービス等の新たな掘り起こしを行い、北九州市の環境モデル都市づくりの横断的な基礎資料として最大限活用していくために実施しました。この調査結果をもとに、市

内企業のビジネス展開を支援することで、国内及び海外における低炭素社会の実現を目指していきます。

(ク) アジア交流広域都市圏形成に関する調査

本調査は、都市環境が悪化している東アジア諸都市のニーズに対応して、様々な環境技術を有する北部九州地域が連携して技術協力、ビジネス展開をしていくための仕組みづくりを目的として実施しました。

調査では、北部九州地域が有する環境技術及び環境改善活動の現状把握のため、環境政策・技術関連機関へのヒアリングを行いました。また、東アジア地域の都市環境問題の現状把握のため、21都市へのアンケート調査及び一部現地ヒアリングを実施しました。さらに、北九州市で東アジアや北部九州の関係者によるワークショップを開催し、調査結果の報告を行うと共に、技術協力のあり方や広域連携のための仕組みづくり等について意見交換を行いました。

(2) 財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）北九州事務所

IGESはアジア太平洋地域の持続可能な開発の実現に向け、実践的かつ革新的な施策手法の開発や環境対策の戦略づくりを行っています。

その中でIGES北九州事務所は、地域主導による環境改善を目指した実践的な研究を行う地域の活動拠点として、平成11年10月に設置されました。IGES北九州事務所の主な活動は、平成12年9月に北九州市で開催された「UNESCAP第4回環境と開発に関する閣僚会議（MCED4）」において採択され、UNESCAP（国連アジア太平洋経済社会委員会）が主催する「クリーンな環境のための北九州イニシアティブ」という都市間環境協力プログラムの事務局としての運営です。

北九州イニシアティブは発足当時13ヶ国20都市の参加で始まり、それが5年後には18ヶ国62都市に、そして現在では100都市以上が参加するネットワークに発展しています。北九州イニシアティブは、アジア太平洋地域の特色である急速な経済発展や人口増、都市化の進展などにより引き起こされている廃棄物発生量の増加や水質汚濁、大気汚染、緑地の減少などの環境問題に対し、それぞれの都市が有効な施策を持ち寄り、それを共有し、成功事例の移転を進めることで、地方政府の抱える環境問題の改善に貢献することを目標としています。その中で事務局を務めるIGES北九州事務所の役割は、それぞれの都市の環境改善事例を抽出し、その成功要因を分析し、その情報をネットワーク参加都市に発信し、さらに都市間の環境協力を仲介することによる各都市における環境改善の支援です。



(平成 20 年度の主な事業内容)

平成 20 年度は、有機ごみのコンポスト化と市民や企業の積極的な参加により大幅な廃棄物発生量の削減に成功したインドネシア・スラバヤ市の廃棄物管理モデルを他都市に普及することに注力してきました。そのため、インドネシア、フィリピン、タイの 3 カ国で各種ワークショップを開催し、実際のプロジェクト実施を支援してきました。またこれと並行し、簡易排水処理手法や最終処分場の改善事例、民間資金を活用した環境改善事例などを収集し、現地調査を行い、それをネットワーク都市間で共有する活動も進めています。

ア．インドネシアでの廃棄物管理の推進

まず、スラバヤ市の廃棄物管理モデルの成功要因を分析し、その内容を発表し、他都市における成功事例の普及を促進するためのワークショップを平成 20 年 8 月にスラバヤ市で開催しました。このワークショップには国内外から 20 都市が参加し、多くの都市がその導入に興味を示しました。また、中央政府の国家開発計画庁、公共事業省、環境省、また JICA インドネシア事務所も参加し、その後、これらの機関とこのモデルをどのように他都市に普及するか協議を進めました。その結果、JICA の支援により、マカッサル市、バレンバン市、中央ジャカルタ市、バリクパパン市、タラカン市の 5 都市においてその実現可能性について現地調査し、平成 21 年度以降、この 5 都市における事業実施を支援していくことが決まりました。これ以外にも、北九州市や KITA の支援によりスラバヤ市で開発されたコンポスト手法は、現地 NGO や JICA の青年海外協力隊などを通じ、各地に拡大しています。



廃棄物管理の国際ワークショップ (スラバヤ市)

イ．フィリピンでの廃棄物管理の推進

スラバヤ市の廃棄物管理モデル、特にコンポスト化手法の普及を、フィリピンのバゴ市とセブ市でも進めています。バゴ市では平成 20 年 4 月にコンポスト・センターを立ち上げ、現在では一日 1 トンの市場ごみをコンポスト化し、できたコンポストは農家や住民に無料で提供しています。このコンポスト・センターはフィリピン国内でも

有名になり、多くの都市や政府機関の代表者が見学に訪れています。セブ市では地元 NGO のパグタンバヤヨン財団が低所得者層を中心に 2,000 個以上の家庭用コンポスト・バスケットを無償配布し、できたコンポストを利用した家庭菜園で野菜を育てることを奨め、彼らの生計を助けるのに役立っています。これらの成果はバゴ市とセブ市で開催したワークショップを契機として生まれました。また、この有機ごみのコンポスト化の取り組みは、これらのワークショップに参加したほかの都市や、バゴ市やセブ市が他都市や他団体に積極的にトレーニングを提供することで、その他の多くの都市への広がりを見せています。

ウ．タイでの廃棄物管理の推進

タイにおいても北九州イニシアティブの参加都市であるバンコク都を中心にコンポスト化手法の普及を進めています。平成 20 年 11 月にモデルとなるコンポスト・センターを立ち上げ、それを広めるためのワークショップを同月と平成 21 年 3 月に開催しました。両ワークショップには国内外から計 30 都市以上が参加し、そのうちの多くがその導入に興味を示しました。その後、タイ国内だけでなく、ワークショップに参加したネパール・ラリプール市とマレーシア・シブ市においても同様の取り組みが始められており、平成 21 年度はこれらの都市のフォローアップが求められます。

エ．研究成果やワークショップ資料などの情報発信

これらの研究成果やワークショップの資料は北九州イニシアティブのウェブサイト (<http://kitakyushu.iges.or.jp/>) に掲載し、誰でもアクセスできるよう整理しています。特に、スラバヤ市の廃棄物管理モデルとそのコンポスト手法についてはマニュアルを作成し、関係者に広く配布しています。また、北九州イニシアティブのニュースレターを作成し、これらの活動報告を定期的にネットワーク参加都市に配信しています。

(3) その他の団体

ア．独立行政法人国際協力機構 (JICA)

JICA は、政府開発援助 (ODA) の無償資金協力や技術協力を実施する機関です。平成元年、九州地区の総合窓口及び研修員受入れの国際研修センターとして北九州市に JICA 九州国際センター (KIC) が開所し、年間 700 名にのぼる研修員の受入れ、海外ボランティアや技術専門家の募集、国際協力に関する情報提供などを行っています。

本市は、研修コースへの講師派遣や施設への見学受入などを積極的に行うとともに、地域の特徴を活かした新たな研修の開設、JICA の制度を利用した環境国際協力事業

の実施など、多様な連携を実施しています。

イ．イクレイ (ICLEI)

持続可能性をめざす自治体協議会イクレイは、持続可能な開発を公約した自治体及び自治体連合組織で構成された国際的な連合組織です。平成 2 年にニューヨークで開催された「持続可能な未来のための自治体世界会議」で設立されました。現在、世界の 800 以上の自治体等が会員になっています。本市は、イクレイ設立当初から加盟し、理事を務めるなど積極的に活動しています。

ウ．国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP)

UNESCAP は、国連経済社会委員会下のアジア・太平

洋地域事務所で、地域に共通する課題に関する調査・研究、セミナー・ワークショップなどを行っています。平成 12 年 9 月、本市で「UNESCAP 第 4 回環境と開発に関する閣僚会議 (MCED4)」が開催され、地方自治体の環境活動を支援するための国際的枠組みである「クリーンな環境のための北九州イニシアティブ」が採択されました。北九州イニシアティブでは、都市ネットワーク間での情報共有やパイロットプロジェクトなどを行い、都市の取組みを支援しています。平成 17 年 3 月韓国ソウルで開催された MCED5 で、北九州イニシアティブの有効性が認められ、平成 22 年まで活動を継続することが決まりました。本市は、北九州イニシアティブに対して情報提供や技術協力などを行っています。

低炭素社会づくりのアジア地域への移転

北九州市での低炭素社会づくりに関する取組を、本市のアジア各都市との環境協力ネットワークをベースに、アジア諸都市に総合的な移転を図り、アジア全体の低炭素社会の実現と豊かな発展に貢献します。

この取組みにより、アジア地域で、2030 年度 1,170 万トン、2050 年度 2,340 万トンの削減を図ります。そこで、北九州市は、環境国際協力を通じて、低炭素化社会づくりのアジア地域への移転を進めるための総合窓口として、(仮称) アジア低炭素化センターの設立を目指しています。

